

JSW

第86期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



株式
会社

日本製鋼所

■証券コード5631



代表取締役社長 佐藤育男

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第86期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の業績について

当期における事業環境は、世界経済においては、財政・金融不安による欧州経済の停滞やその影響が広がったほか、アジア地域をはじめとして内需拡大による成長が期待される新興国でもインフレ圧力の高まりや原油価格の上昇等の影響により、その勢いは鈍化するなど、全体として世界経済の拡大は減速を余儀なくされました。

一方、わが国経済においては、期初より東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約による生産・需要の停滞が続いたほか、急激な円高の進行などによる輸出競争力への影響など全体に極めて厳しい状況が続きましたが、期末に向け一部ながら為替水準の是正や各種政策効果を背景とした景気の持ち直しも見られました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成22年度をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し「ものづくりNo.1グローバル企業」、「個々の製品競争力強化と総合力発揮による収益の向上」を目指して事業活動を推進してまいりましたが、前期末に発生した東日本大震災及び福島原子力発電所の事故を受け、当期は、特に、世界の原子力政策の見直しという不透明な情勢のなか原子力関連事業が被るマイナスの影響を最小化するとともに、既存製品の受注拡大を図ることを喫緊の経営課題として取り組んでまいりました。

この結果、当社グループにおける当期の業績は、売上高は2,213億68百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、営業利益は239億11百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は233億60百万円（前年同期比19.9%減）となりました。また、当期純利益は投資有価証券の評価損等もあり125億91百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

全体として、外部環境の大幅な悪化の中、売上高に関しては、素形材・エネルギー事業の減少を産業機械事業の伸張でカバーする形となりました。一方、利益面では、産業機械事業の伸張により、素形材・エネルギー事業における収益の減少を補うべく対応いたしました。事業別の概況に記載のとおり、素形材・エネルギー事業における各製品の収益性、構成割合の相違や受注減少の影響をカバーするには及びませんでした。また、受注高については、産業機械事業が高位で堅調に推移する一方、電力・原子力政策の見直し・再構築の端境で低迷した素形材・エネルギー事業では、事業内部でこれを代替する短納期製品の取込みに注力いたしましたが、全体として減少となりました。

今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、世界経済は各国の金融緩和策等により急激な悪化のリスクは減衰してきているものの、原油価格の高止まり、欧州での債務危機の再燃、新興国での景気減速・停滞懸念は払拭されておらず、経済の拡大・回復は緩やかなものにとどまるものと思われま。また、わが国経済においても、デフレの解消にはなお時間を要するほか、円高傾向の長期化が想定され、震災復興需要の下支えはあるものの、景気の拡大や回復感には乏しい展開が予想されます。

さて、当社グループにおいては、主要製品の仕掛期間等が長く、当期（平成23年度）の受注高の状況が、次期（平成24年度）の売上高及び収益に与える影響が大きく、とりわけ、当期での受注高の減少著しかった素形材・エネルギー事業、電力・原子力関連製品については、次期期央を底として、下期から回復することが予想されます。なお、日本を除く各国の電力・原子力政策については、期央から後半にかけて徐々に見直しが完了し、併せてプロジェクトの始動が期待されることろであり、これら動向を注視し適切に対応してまいります。

また、産業機械事業においては、売上高及び収益は堅調に推移が見込まれるものの、外部環境等からは引き続き予断を許さない状況にあり、更なるコスト改善と外部環境に左右されにくい高付加価値製品の拡大に注力してまいります。

中期的な課題対応につきましては、平成24年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画（JGP2014）を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業グループ」、「安定した収益体質と強固な財務体質の企業グループ」を目指した活動を展開してまいります。その数値目標については次のとおりとなっております。

（単位：百万円）

	JGP2014 目標数値		
	平成25年3月期 (平成24年度)	平成26年3月期 (平成25年度)	平成27年3月期 (平成26年度)
連結売上高	225,000	240,000	250,000
連結営業利益	15,200	20,000	27,000
連結経常利益	15,000	20,000	27,000
連結当期純利益	9,000	12,000	16,000

配当について

当社グループの利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としております。また、長期的かつ安定的な事業展開のための投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実に努めてまいります。

当社グループは、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当は、1株当たり10円といたします。なお、中間配当として1株につき5円を実施いたしましたので、期末配当は5円とさせていただきます。

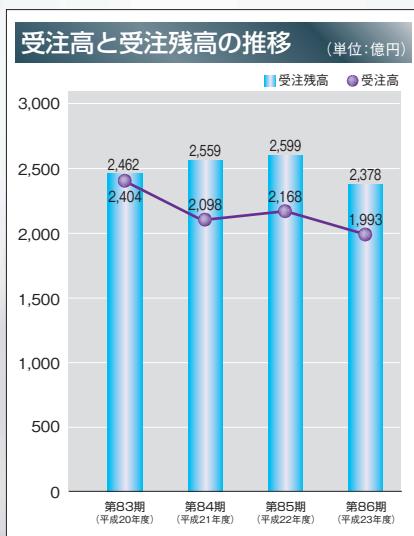
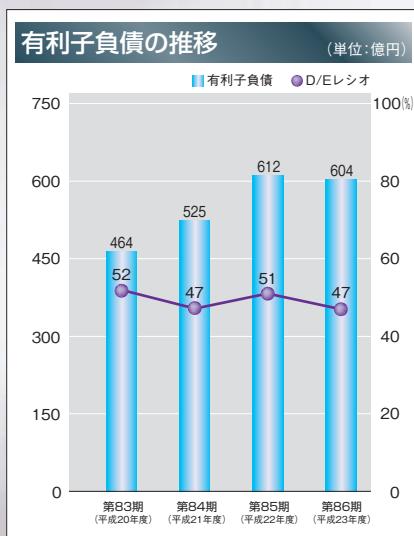
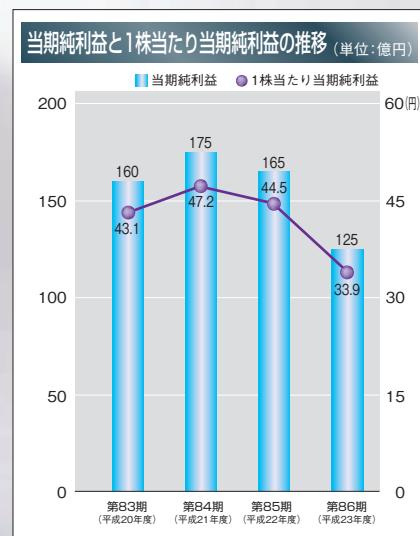
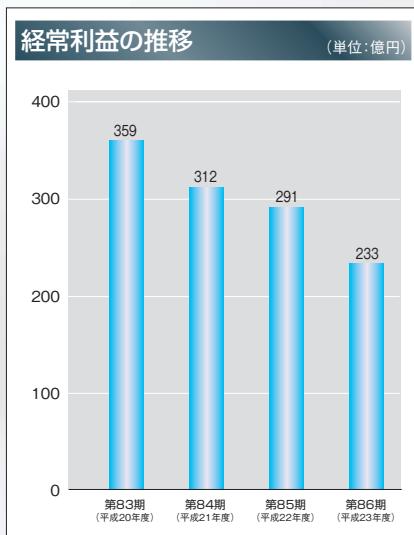
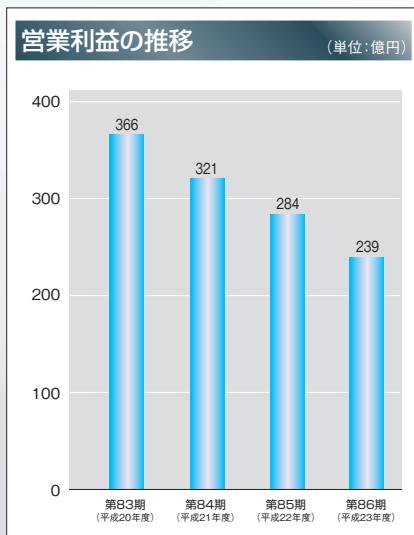
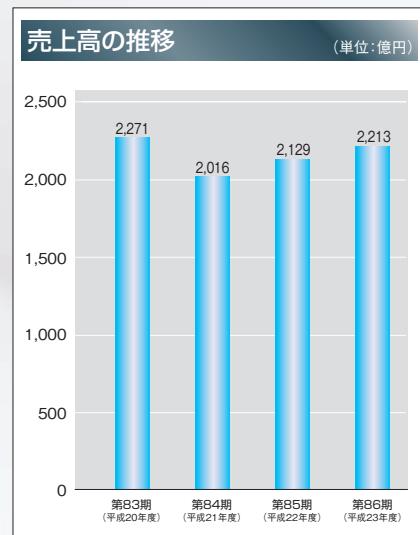
また、次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり中間配当は5円、期末配当は5円の年間10円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

CONTENTS

株主の皆様へ	1	新中期経営計画(JGP2014)	7
連結決算ハイライト	3	トピックス	11
連結財務諸表	4	株式・会社情報	13
事業別の概況	5		



連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	184,652	185,467
固定資産	141,000	153,796
有形固定資産	106,541	117,540
無形固定資産	934	1,005
投資その他の資産	33,524	35,249
資産合計	325,653	339,263
(負債の部)		
流動負債	129,649	133,558
固定負債	67,389	84,884
負債合計	197,039	218,443
(純資産の部)		
株主資本	128,000	119,676
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,426
利益剰余金	103,288	94,779
自己株式	△408	△224
その他の包括利益累計額	△327	203
その他有価証券評価差額金	385	687
繰延ヘッジ損益	△62	102
為替換算調整勘定	△650	△586
少数株主持分	940	940
純資産合計	128,613	120,820
負債及び純資産合計	325,653	339,263

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	221,368	212,929
売上原価	169,733	155,433
売上総利益	51,634	57,496
販売費及び一般管理費	27,723	29,000
営業利益	23,911	28,495
営業外収益	2,087	2,797
営業外費用	2,638	2,124
経常利益	23,360	29,168
特別利益	85	16
特別損失	3,143	1,261
税金等調整前当期純利益	20,302	27,923
法人税、住民税及び事業税	7,373	14,075
法人税等調整額	312	△2,396
少数株主損益調整前当期純利益	12,616	16,244
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	25	△287
当期純利益	12,591	16,532

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

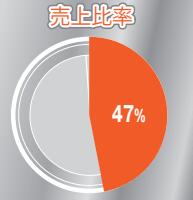
(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,507	21,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,601	△28,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,846	2,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,990	△4,486
現金及び現金同等物の期首残高	41,116	45,603
現金及び現金同等物の期末残高	48,107	41,116

素形材・エネルギー事業

売上高 **1,050 億円**

営業利益 **115 億円**



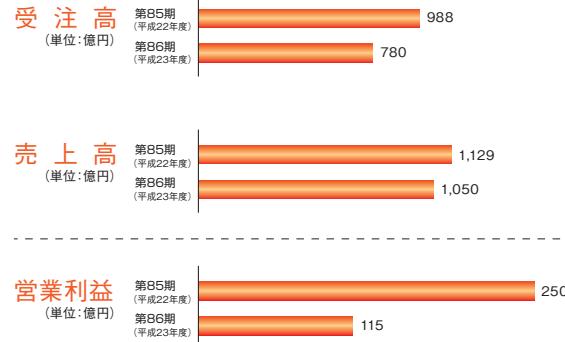
受注高は、電力・原子力製品が各国の原子力政策の見直し・再構築の端境にあって大幅に減少するとともに、クラッド鋼板・鋼管も前期に大型案件の受注があったことから相対減となったほか、石油精製用圧力容器、風力発電機器がともに振るわず、780億68百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

売上高は、クラッド鋼板・鋼管で大型案件の売上計上があったことに加え、電力・原子力製品で過年度受注分の売上計上があったものの、石油精製用圧力容器、風力発電機器が減少したため、1,050億1百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

営業利益は、あらゆる原価低減策を実施してまいりましたが、受注減少による操業低下、円高による輸出競争激化と代価の減少、製品構成による収益性の変動が大きく影響し、115億17百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

素形材・エネルギー事業の主要な事業内容

部門	主な事業	
素形材・エネルギー事業	鋳鍛鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売
	鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
	風力	風力発電機器の製造・販売・保守

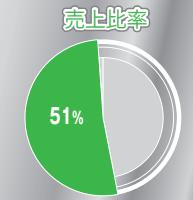


クラッド鋼管

産業機械事業

売上高 **1,139 億円**

営業利益 **115 億円**



受注高は、レーザーアニール装置が受注の期ズレ等による減少があったものの、フィルム製造用をはじめとする樹脂製造・加工機械が伸張するとともに、プラスチック射出成形機やその他機械も堅調に推移したことから、1,188億58百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

売上高は、造粒機・二軸押出機等の樹脂製造・加工機械と付帯する部品工事・改造工事、レーザーアニール装置が伸張するとともに、プラスチック射出成形機も堅調に推移したことから、1,139億59百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

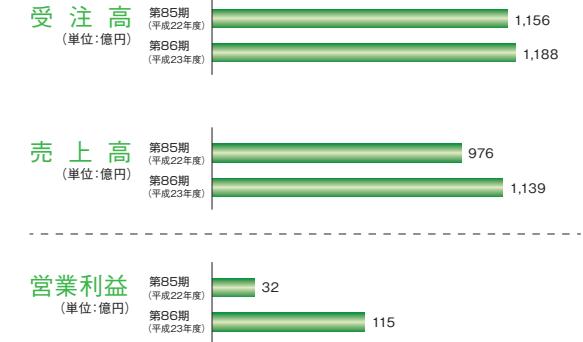
営業利益は、売上高の増加に加え、徹底したコスト改善、とりわけ円高による価格競争激化の逆風の中、差別化技術による高付加価値製品への対応強化に努めた結果、収益が拡大し115億42百万円（前年同期比254.8%増）となりました。

不動産その他事業

売上高 **24 億円**

営業利益 **7 億円**

受注高は、23億89百万円、売上高は、24億7百万円、営業利益は、7億76百万円となりました。



レーザーアニール装置



産業機械事業の主要な事業内容

部門	主な事業	
産業機械事業	樹脂機械	プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械（造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等）、中空成形機の製造・販売
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザーアニール装置等）、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理

不動産その他事業の主要な事業内容

部門	主な事業
不動産その他事業	不動産賃貸事業、業務支援・管理サービス事業等

平成24年度を初年度とする3か年の新中期経営計画（JGP2014）を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業グループ」、「安定した収益体質と強固な財務体質の企業グループ」を目指してまいります。新中期経営計画の概要及び経営基本方針をご紹介します。

新中期経営計画（JGP2014）の概要

グローバルNo.1製品の育成・強化、新たなアライアンスを含むJSWグループ企業の総力結集により
成長市場・成長分野における事業展開を強化し、成長軌道への回帰を目指す

1 概要 JGP2014：JSW Group Growth Plan FY2012-2014

- 目指す企業像：●ものづくりNo.1グローバル企業グループ
——No.1製品・サービスを創出し、グローバル市場で戦う企業集団
- 安定した収益体質と強固な財務基盤を有する企業グループ

2 数値目標

売上高		営業利益	
平成25年3月期	平成27年3月期	平成25年3月期	平成27年3月期
2,250億円	→ 2,500億円	152億円 6.8% (売上高営業利益率)	→ 270億円 10%以上
ROE		自己資本比率	
平成25年3月期	平成27年3月期	平成25年3月期	平成27年3月期
7%	→ 10%以上	43%	→ 48%以上

- ➡ ●素形材セグメントの回復と産業機械の持続的成長を見込む
●ポスト中期経営計画に向け事業基盤を足固め

経営基本方針

1 グローバルNo.1製品への育成

- 製品のグローバル競争力強化に向けた取り組みを、全社的なプロジェクト（グローバルNo.1プロジェクト）としてグループの総力をあげて推進、経営資源を重点配分

2 成長市場・成長分野における事業展開強化

- 成長市場＝「アジア・新興国」
 - 成長分野＝「エネルギー・環境」、「エレクトロニクス・情報通信」、「自動車」と位置付け、「素材技術とメカトロニクス技術の融合」により、技術領域・事業領域・顧客領域を拡大
- 成長市場での事業規模（受注）

	2012年3月期	2015年3月期（中期経営計画）
新興国	400億円	600億円
（うち、中国）	（200億円）	（350億円）

3 グローバルなものづくりアライアンスの構築

- 事業環境、中心市場及び競争構造の変化に対応するため、自前主義から脱却し、目的に合わせたアライアンスを構築、事業展開のスピードアップを実現
- M&A・資本提携・業務提携・技術供与等の適正な形態を選択

4 企業基盤の強化

- グループ経営強化のため、関連会社の管理強化及びグループ組織の再編
- 人材の育成及びグローバル化
- 戦略投資の実施

設備投資	60億円／年
研究開発費	50億円／年
その他戦略投資	100億円+α／3か年

- 財務体質の強化を図り、運転資金の効率化、戦略投資資金の管理徹底
⇒数値目標である、2015年3月期にROE10%以上、自己資本比率48%以上を目指す

JGP2014期間中の全体業績及び指標の推移

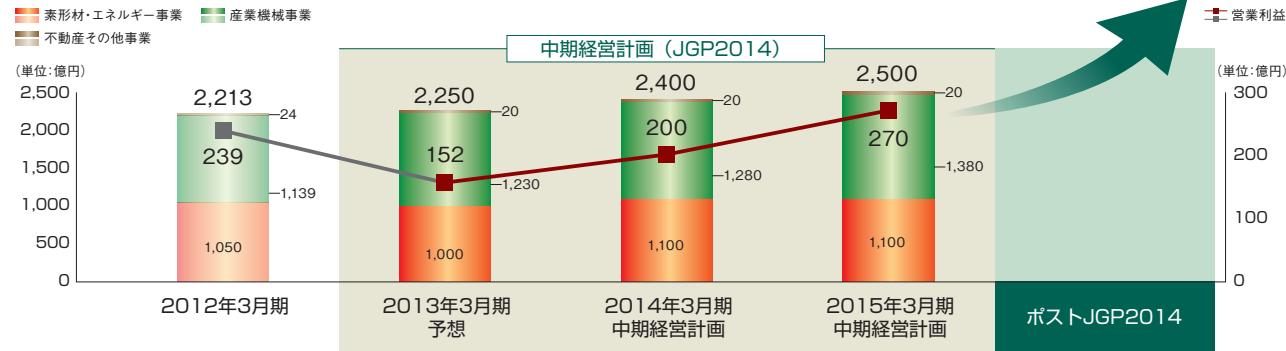
JGP2014を遂行し、新たな成長軌道へ

ポストJGP2014において売上高3,000億円規模を実現すべく布石を打ちます。

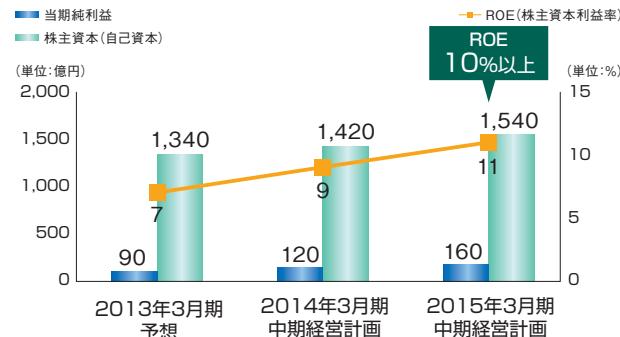
素形材・エネルギー事業	幅広くエネルギー関連製品を擁し、製造・販売において新興国需要に対応する体制を構築
産業機械事業	差別化技術強化による収益拡大と新製品投入等、成長市場・成長分野での事業規模を拡大

これらの目的に応じ、ものづくり力を高めるべく、多様なアライアンスのあり方を検討・実現いたします。

売上高及び営業利益の推移



ROE (株主資本利益率) の推移

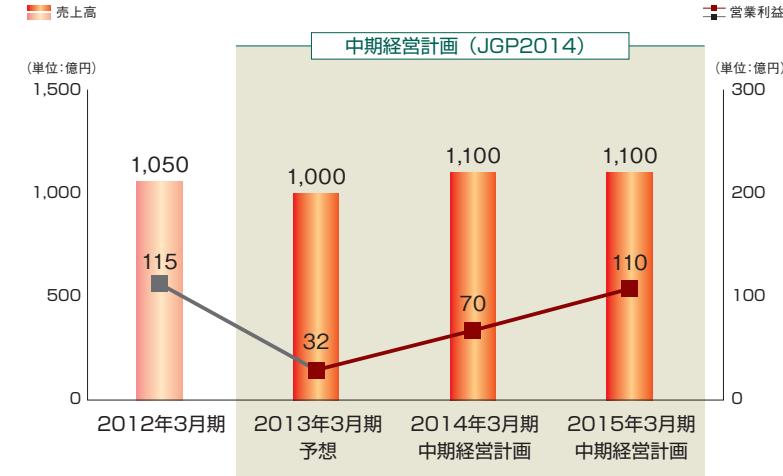


自己資本比率の推移



セグメント別の基本戦略及び売上高・営業利益の推移

素形材・エネルギー事業



基本戦略

- 原発新興国のフォローにより、電力・原子力製品の規模を堅持 (450~500億円)
- 需要の追い風をつかみ、クラッド鋼板・鋼管及び風力発電機器を拡大
- グローバル・アライアンスの構築により、価格競争力を補強
- 稼働率向上により、新鋭設備を戦力化
- 新分野製品・新規事業を開拓

2013年3月期を底に回復へ

産業機械事業



基本戦略

- 製品差別化により、グローバル認知度を向上
- 体制の整備・強化により、サービス事業を拡大
- プロセス技術の確立により、プラント製品を拡大
- 価格競争力の強化により、新興国需要を取り込み
- プラットフォーム技術の融合により、新分野製品を開拓

2013年3月期以降も成長を持続

風力発電機 J82-2.0の一般認定を取得

当社はこの度、風力発電機「J82-2.0」について、風力発電設備として初となる一般認定を取得しました。

日本国内では、大型の風力発電設備を建設する場合に建築確認申請を行います。最高部高さが60mを超える場合は、事前に風力発電機1基毎に指定性能評価機関による『性能評価』の過程を経て、国土交通大臣による『大臣認定』を受ける必要があります。

これに対して、一般認定を取得した風力発電機では、あらかじめ取得した『大臣認定』における適用範囲のチェック（敷地条件、地質条件など8条件）のみを行う事で建築確認申請が可能となり、1基ごとに指定性能評価機関による『性能評価』と『大臣認定』申請の手続きを行う必要がなくなるため、個別に認定を受ける風力発電機と比較して着工までの期間及びコストの大幅な低減を実現しました。

これら認定の取得にあたって、風力発電機基礎の構造設計及び地震応答解析を株式会社小堀鐸二研究所に委託しております。



全電動射出成形機に超大型機(1,800t、3,000t)をラインアップ

当社はこの度、全電動射出成形機J-ADシリーズに、新たに型締力17,700kN (1,800t) 及び29,400kN (3,000t)の機種をラインアップし、販売を開始いたしました。

この度販売を開始する機種は、従来製品に対し更なる「ハイサイクル成形」と「省エネルギー」、「成形安定性」の向上を実現しております。当社は今後、既にラインアップしている型締力24,600kN (2,500t)機を含め、超大型機分野でお客様のニーズに、更に幅広くお応えしていきます。



(J3000AD)

製品の特長

- ◆ ハイサイクル成形 型開閉速度を従来機 (J-ELⅢシリーズ) に対し20%以上高速化 (業界最速レベル) したほか、新設計の高性能スクリーンの標準装備により、可塑化能力を従来比25%向上。
- ◆ 省エネルギー 電動サーボモーター駆動により、当社油圧機に対し消費電力を60%低減。更に射出成形機の全工程における電源回生機能の搭載により大幅な省エネルギー化を実現 (型開閉工程で約8%回生)。
- ◆ 成形安定性 独自の射出制御機能のほか、成形品の歪み低減、転写性の向上、ガス抜き等に効果を発揮する「電動トルグ式射出圧縮成形機能」を標準装備。また、高精度型盤位置制御により拡張発泡成形が可能。

大型造粒機受注好調

当社はこの度、中国企業向けの大型造粒機CMP308とCMP335を受注いたしました。

CMPは、二軸噛み合い同方向のスクリーナーを持ち、主にポリプロピレン用に使用されている造粒機で、製品ペレットの品質をコントロールするために、当社独自の混練調節機構を採用しています。

近年、中国では経済成長と共に石油需要が急増し、石炭資源が豊富な中国では、石油に代わって石炭を原料とする石油化学製品の製造が注目を集めています。

当社では、石炭を原料としたポリプロピレン、ポリエチレン用大型造粒機の実績を確実に積み上げており現在も順調に稼働しています。

当社の豊富な実績と高い技術力に加え、既存機の豊富な実績とサポート体制が高く評価され受注に結びつきました。



(超大型造粒機)

株式・会社情報

■株式の状況 (平成24年3月31日現在)

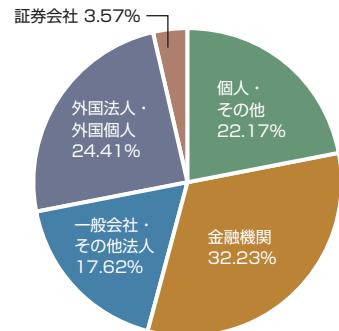
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	371,463,036株
株主数	35,071名

■大株主 (平成24年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,356	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,122	4.34
株式会社三井住友銀行	12,550	3.37
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.37
三井生命保険株式会社	8,438	2.27
中央三井信託銀行株式会社	7,552	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,683	1.53
ジユニパー	5,239	1.41
株式会社日立製作所	5,050	1.35
三菱重工工業株式会社	5,031	1.35

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(621,564株)を控除して計算しております。
 2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
 3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。
 4. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから大量保有報告書、同報告書に係る訂正報告書および変更報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。

■所有者別分布状況 (平成24年3月31日現在)



発行済株式総数 371,463,036株

■会社の概要 (平成24年3月31日現在)

創業	明治40年11月1日
設立	昭和25年12月11日
資本金	196億9,423万561円
従業員数	2,114名(就業員数)

■取締役及び監査役 (平成24年6月26日現在)

代表取締役社長	佐藤 育 男
代表取締役副社長	岩下 壽 夫
代表取締役専務執行役員	五十嵐 敦 敦
取締役専務執行役員	田中 義 友
取締役専務執行役員	村井 悦 夫
取締役専務執行役員	石堂 隆 雄(新任)
取締役(社外)	須藤 裕 雄
常勤監査役	上原 誠 市
常勤監査役	谷田 康 則
常勤監査役(社外)	河上 守(新任)
監査役(社外)	佐藤 昭

■執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	早川 保 豊
常務執行役員	水谷 豊 彰
常務執行役員	門田 信 明
常務執行役員	濱尾 博 之
執行役員	小林 伸 久
執行役員	徳重 裕 之
執行役員	小野 信 市
執行役員	西山 泰 明
執行役員	松尾 洋 久
執行役員	北村 和 夫
執行役員	赤羽 博 夫
執行役員	石橋 義 尚
執行役員	藤村 浩 二
執行役員	渡邊 健 二
執行役員	東 泉 豊

(注) 当社は、取締役 須藤裕雄氏並びに監査役 河上守氏及び佐藤昭氏を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

■ネットワーク (平成24年3月31日現在)



●海外拠点 アメリカ、インド、インドネシア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国、ドイツ、フィリピン、ベトナム、マレーシア

本社
 東京都品川区大崎一丁目11番1号
 TEL.(03)5745-2001(大代表)
 FAX.(03)5745-2025

支店
 札幌支店(札幌市中央区)
 名古屋支店(名古屋市中区)
 関西支店(大阪市西区)
 中国支店(広島市安芸区)
 九州支店(春日市)

営業所・出張所
 東北営業所(仙台市宮城野区)
 関東営業所(川口市)
 関西営業所(吹田市)
 府中出張所(府中市)
 浜松出張所(浜松市中区)

工場
 室蘭製作所(室蘭市)
 広島製作所(広島市安芸区)
 横浜製作所(横浜市金沢区)

研究所
 室蘭研究所(室蘭市)
 広島研究所(広島市安芸区)

■主要関連会社の概要 (平成24年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品の機械加工及び仕上組立、産業機械等の製作・改造・修理、加工機械の整備
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工、仕上、組立及び加工品の製造・販売
株式会社タハラ	50百万円	100	ブロー成形機、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造・販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザーアニール装置の修理、改造、メンテナンス事業
JSW樹脂機械サービス株式会社	100百万円	100	樹脂機械及び一般産業機械の設計、製造、据付、サービス及び部品の販売
株式会社名機製作所	3,008百万円	50.96	プラスチック射出成形機、ホットプレス、金型、周辺機器等の製造・販売
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	プラスチック射出成形機、マグネシウム合金射出成形機の販売及びリース並びに部品販売、技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売並びに調達業務
JSW Plastics Machinery(S) Pte. Ltd.	400万シンガポールドル	100	プラスチック射出成形機の販売・技術サービス及び部品販売

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む34社であり、また、持分法適用会社は、このほか1社であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載方法 電子公告
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部)
福岡、札幌

ホームページのご案内



当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際

は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別

口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



この報告書は、環境に配慮した「植物油(インキ)」を使用しています。